Sub Title E	危機報道の実態に関する実証研究 Empirical research on crisis reporting
Author I	
	山木 信 (Vomemete Nebute)
Publisher	山本, 信人(Yamamoto, Nobuto)
	慶應義塾大学
Publication year 2	2018
Jtitle 3	学事振興資金研究成果実績報告書 (2017.)
JaLC DOI	
Abstract Abstra	21世紀において危機報道はメディアの役割のなかで中核的な位置づけになった。そのなかでもテロリズムと自然災害あよび原子カリスクは21世紀に改めて脚光を浴びるようになった。それらは一般市民に直接影響を与える危機として再認識されたからである。そこで本共同研究では、主要メディアの危機報道のあり方を比較研究することで、危機報道の現状と特徴を抽出することを目的とした。 山本は、単独実行犯によるテロ事案の比較研究をした。17年3月英国でのテロ事案 イア年5月インドネシアのでのテロ事案を事例にして、それぞれローカルのメディアのテロ事案報道 のあり方を比較調査した。英国の場合は単独犯(ローンウルフ)として、 インドネシアはISIS関係の組織テロとして報道するという相違があった。 鈴木は、放送速法で義務づけられている災害放送にでよりによれず場でした。17年9月には北海道文化放送と北海道テレビ、11月には琉球放送、18年2月には大分県の民放 3社およびNHKでヒヤリングを実施した。それぞれ地域ごとに災害の特性があり、 それらに対応する形の災害放送に取り組んでいることが明らかになった。 李は、気候変動リスクと原子カリスクという2つのリスクに着目し、 サーベイ調査を実施した。その結果として、マスメディアのアジェンダ設定とフレーミングが、受け手の不安、リスク・ベスライット判断、気候変動や原子カ問題に関する政策選好に影響を与えていることを、 データをもとにして明らかにした。 3者の研究を終合すると以下のことがいえる。第一に、 マスメディアは新しい危機に直面することで、 その都度新しい報道の体制と取り組みをとる。しかしながら第二に、 受け手が斬しい枠組みを使用せざるを得ない部分が存在する。第三に、 デジタルメディアは新しいた機に直面することで、 その都度新しい報道の体制と取り組みをとる。しかしながら第二に、 受け手が斬しい枠組みを使用せざるを得ない部分が存在する。第三に、 デジタルメディア場合には大いるとはいえ、 日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、
Notes	
Genre	Research Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=2017000002-20170327

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.	
rublisners/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.	

2017 年度 学事振興資金(共同研究)研究成果実績報告書

研究代表者	所属	メディア・コミュニケーション研究所	職名	所長	補助額	600	千円
	氏名	山本 信人	氏名(英語)	YAMAMOTO Nobuto	柵切稅	000	113

研究課題 (日本語)

危機報道の実態に関する実証研究

研究課題 (英訳)

Empirical Research on Crisis Reporting

研究組織						
HOT D LINES HIGH						
氏 名 Name	所属・学科・職名 Affiliation, department, and position					
山本 信人 (YAMAMOTO Nobuto)	法学部·政治学科·教授					
鈴木 秀美 (SUZUKI Hidemi)	メディア・コミュニケーション研究所・教授					
李 祎惟 (LI Yiwei)	メディア・コミュニケーション研究所・専任講師(有期)					

1. 研究成果実績の概要

21 世紀において危機報道はメディアの役割のなかで中核的な位置づけになった。そのなかでもテロリズムと自然災害および原子カリスクは 21 世紀に改めて脚光を浴びるようになった。それらは一般市民に直接影響を与える危機として再認識されたからである。そこで本共同研究では、主要メディアの危機報道のあり方を比較研究することで、危機報道の現状と特徴を抽出することを目的とした。

山本は、単独実行犯によるテロ事案の比較研究をした。17 年 3 月英国でのテロ事案、17 年 5 月インドネシアのでのテロ事案を事例にして、それぞれローカルのメディアのテロ事案報道のあり方を比較調査した。英国の場合は単独犯(ローンウルフ)として、インドネシアは ISIS 関係の組織テロとして報道するという相違があった。

鈴木は、放送事業者が放送法で義務づけられている災害放送にどのように取り組んでいるかを調査した。17 年 9 月には北海道文化放送と北海道テレビ、11 月には琉球放送、18 年 2 月には大分県の民放 3 社および NHK でヒヤリングを実施した。それぞれ地域ごとに災害の特性があり、それらに対応する形の災害放送に取り組んでいることが明らかになった。

李は、気候変動リスクと原子カリスクという2つのリスクに着目し、サーベイ調査を実施した。その結果として、マスメディアのアジェンダ設定とフレーミングが、受け手の不安、リスク・ベネフィット判断、気候変動や原子カ問題に関する政策選好に影響を与えていることを、データをもとにして明らかにした。

3者の研究を総合すると以下のことがいえる。第一に、マスメディアは新しい危機に直面することで、その都度新しい報道の体制と取り組みをとる。しかしながら第二に、受け手は新しい枠組みをすぐには受け入れらないことから、報道の側も従来的な枠組みを使用せざるを得ない部分が存在する。第三に、デジタルメディアが普及しているとはいえ、危機が発生した場合に市民は従来型のマスメディアからの情報に依拠する傾向がある。

2. 研究成果実績の概要(英訳)

In the 21st century, crisis reporting forms significant mass media reports. It reflects the reality that emerging crises such as terrorism, natural disasters and nuclear power risk have regained their inevitable impacts on citizen's daily life.

Our collaborative research focuses on empirical research and aims to find some common characteristics of crisis reporting from different issues and countries. Yamamoto examined two terrorist attack cases; London terrorist attack on March 2017 and Jakarta attack on May 2017. The British media tended to emphasize the term "lone wolf," whereas the Indonesian media revealed the attacker's connection to the ISIS. Suzuki conducted interviews with local media; two from Hokkaido, one in Okinawa, three in Ohita, and NHK. Her interviews disclosed that local media tend to focus on and prepare for locally based risks. Li made a survey research on climate change risk and nuclear power risk. Her data exposed that agenda setting and framing by the mass media effect on citizen's insecurity, risk-benefit understanding, and policy preference on climate change and nuclear power issues.

We have three major findings from our collaborative research. First, the mass media modifies its reporting attitudes and contents based on their experiences of emerging crisis and risks. Second, however, the media reporting remains to use the conventional frame of crisis reporting mainly because the audience cannot accept and understand new frames of reporting. Third, although the citizens get accustomed to use the digital media on the daily basis, they tend to rely on the crisis reporting from the conventional mass media.

3. 本研究課題に関する発表 発表学術誌名 発表者氏名 発表課題名 学術誌発行年月 (著者・講演者) (著書名・演題) (著書発行所・講演学会) (著書発行年月・講演年月) YAMAMOTO Nobuto How about Fake News? Keio-Yonsei Media 2017.10.21 and Communication Seminar, Keio University 山腰修三編『入門メディア・コミュニ 2017 年 11 月 15 日 第8章ソーシャルメディアと政治参 山本信人 加、第 12 章 国際報道と国際関係 ケーション』慶應義塾大学出版会 Guo, Y. & Li, Y. Online amplification of air pollution Information, Communication & 29.11.2017 risk perception: The moderating Society, 21(1): 80-93 role of affect in information Knowledge, risk perception, and 2nd KEIO-NCCU Media Seminar: 23.02.2018 LI Yiwei acceptability of nuclear energy: How Does Social Media Influence Different roles of traditional and Citizens' Beliefs? new media

climate change	The International Communication Association 's 67th Annual Conference, San Diego, U.S.A.	
第3章ジャーナリズムと法、第7章 放送・インターネットと表現の自由	山腰修三編『入門メディア・コミュニ ケーション』慶應義塾大学出版会	2017年11月15日